

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先) 札幌市長

住 所
申請者 商号又は名称
代表者氏名

印

令和 8 年 8 月 28 日付け札幌市告示第 3382 号により入札告示のありました
(役務名称) 令和 8 年度 建築基準法に基づく定期報告概要書の電子化等業務に係る入札参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請いたします。

なお、下記 3 の要件をすべて満たすものであること、並びにこの申請書及び下記 1 の資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 提出書類

令和 3 年度から令和 7 年度の間において履行された類似業務の契約書及び仕様書の写し (複数回分)

2 提出枚数

枚 (本書を含まない)

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 8 年度～令和 11 年度札幌市競争入札参加資格者名簿において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「情報サービス、研究・調査企画サービス業」に登録されている市内事業者（札幌市競争入札参加者名簿における本店所在地が札幌市内である者をいう。）であること。
- (3) 令和 3 年度から令和 7 年度の間において、類似業務の履行実績が複数回あること。
- (4) 会社更生法による更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加の停止措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。